

2012

年、日本が国際通貨基金(IMF)に加盟して60周年を迎えます。この記念すべき年に、IMF・世界銀行年次総会が東京で開催されます。

日本の首都がIMF・世界銀行の年次総会の舞台となるのは、これで2度目です。1度目は1964年のことでした。この年次総会は、当時、経済大国へと変貌を遂げつつあった日本を世界に示す機会となりました。

今日、日本は、世界のGDPの10分の1に匹敵するなど世界経済において重要な位置を占め、またIMFでは中核的な役割を果たしています。今年の東京での開催は、これらを背景に決定されました。

日本が果たす中核的役割

世界第3位の経済大国として、日本はIMFに対し一貫して惜しみない支援を行ってきました。一般の世界危機のなか、日本は、IMFの新規借入取極(NAB:IMFの緊急時向け補完的財源プール)の第2位の拠出国となりました。

2009年に日本は、IMFに対する1,000億ドルの融資にコミット、IMFの融資基盤の大幅な強化に貢献するとともに、世界経済に対する日本の支援を示すシグナルを送るなど、世界的な責任を果たしてきました。

また、最近では、アジアの先頭を切って、IMFへの600億ドルの追加資金の拠出にコミットしました。この決定は、危機の防止と沈静、そして世界経済の安定促進に必要な世界レベルの資金基盤の強化につながりました。

惜しみない貢献

長年に渡り、日本は経済開発分野における最も寛大なパートナーの一国であり、IMFの譲渡的融資制度である、低所得国向け貧困削減・成長トラスト(PRGT)に対し、最大の拠出を行ってきました。

日本は、1990年よりIMFの技術支援に対し4億ドル以上拠出してきました。日本の拠出は、2011年だけでも、IMFの技術支援の外部資金合計額の25%を占めています。こうした日本の貢献もあり、IMFは120以上の加盟国に対し技術支援を行い、各国の政策形成やマクロ経済運営における人的・組織的能力の強化を支援することが可能となっています。

また、日本からの支援により二つの奨学金プログラム(裏ページ参照)の運営が可能となっています。これまでに、660人以上の大学院生・博士課程にある学生が、これら奨学金プログラムの支援を受けてきました。

アジア太平洋地域事務所

日本の支援は、東京のアジア太平洋地域事務所(OAP)を通し、IMFのアジア太平洋地域での活動を支えるためにも活用されています。

OAPは、アジアの経済見通しの改善に向けた、IMFと日本の連携を促進する役割を担っています。また、OAPはマクロ経済政策や金融部門改革に関する会議などを通し、地域レベル・世界レベルの課題を協議・分析する場を提供する役割も果たしています。

OAPは、広報イベントの開催や日本語の出版物の発行など、日本とアジアにおける国際金融システムの理解を深める活動も行っています。

さらに、日本やアジア諸国の有能な人材にIMF職員への応募を働きかけることで、IMFにおけるこれらの国の出身者の増加にも努めており、面接の実施や情報提供セミナーの開催など、IMF本部が進める採用活動もサポートしています。

OAPについての詳細は、www.imf.org/external/OAP をご参照ください。

IMFのなかの日本

日本のIMF現クォータは6.1%と第2位の規模となっています。これは、IMFの金融支援や技術支援で日本が果たす大きな役割を反映していると言えるでしょう。

IMF加盟60周年を迎える日本は人的貢献にも努めており、トップレベルを含め日本人スタッフは組織全体で活躍しています。現在、東京のIMFオフィス(OAP)のスタッフに加え、50人強の日本人がワシントンDCのIMF本部で働いています。

さらに、日本はIMF理事会の構成国であり、また、篠原尚之現副専務理事をはじめ、これまでに3名の日本人の副専務理事を輩出しています。

日本とIMFの関係についての詳細はwww.imf.org/Japan をご参照ください。



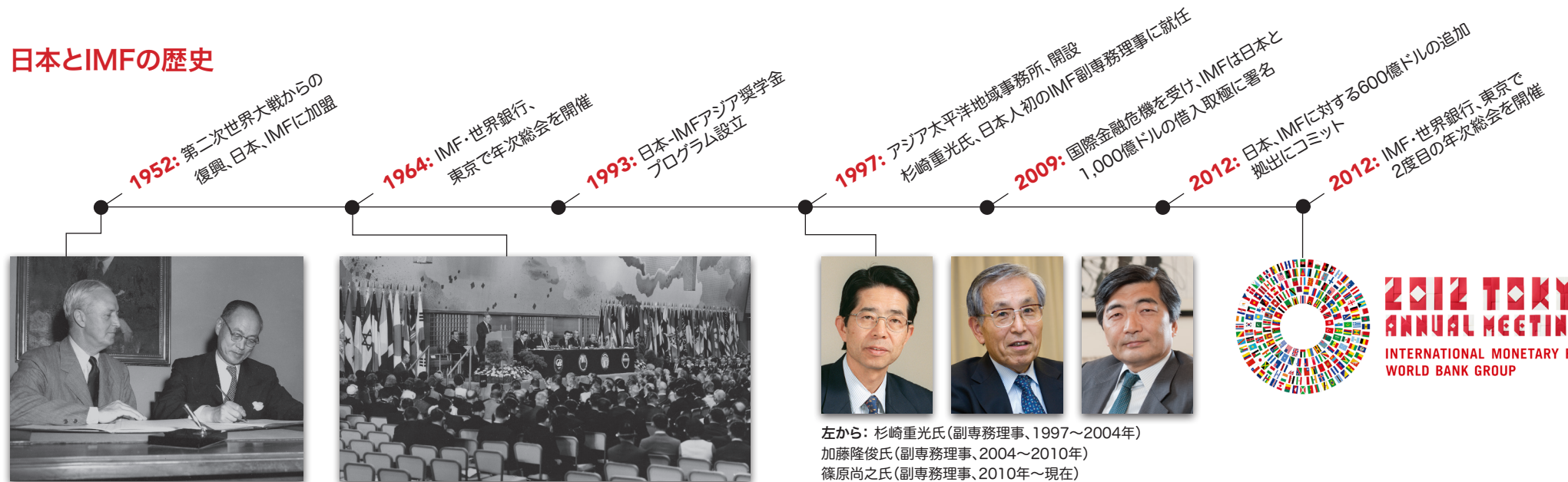
危機後の世界を形作る

積極的な加盟国である日本は、危機後の世界形成をめぐる議論において大きな発言力を有しています。IMF加盟国であることで、日本をはじめとする各国は、一段とグローバル化が進む時代の国際通貨制度のあるべき姿について、自らのビジョンを示すことができます。

未曾有の被害をもたらした地震と津波により、昨年日本にとって試練の年となりました。しかし、日本は今、復興への道を進んでいます。2011年3月の東日本大震災の後、IMFは日本経済への震災の影響を分析し、被害を受けたインフラの早急な復興と信認の回復の必要性を示すことができました。これは、信頼できる状況評価の作成と、信認の回復に寄与しました。

来る10月の年次総会は、日本の復興に向けた取り組みの進捗を示す機会となるでしょう。同時に、この度の年次総会は、IMFが日本の取り組みへのサポートを改めて表明し、その長年の貢献に感謝するとともに、国際社会が集い世界の経済の安定性について話し合うための機会となるでしょう。

日本とIMFの歴史





日本政府が拠出する奨学金プログラム

マクロ経済博士号取得のためのJAPAN-IMFスカラシップ・プログラム (JISP) 1996年に設立されたマクロ経済博士号取得のための奨学金プログラムは、アジア諸国政府の金融部門および経済政策策定能力の強化と、アジアの質の高い持続的な成長の促進を目的としています。

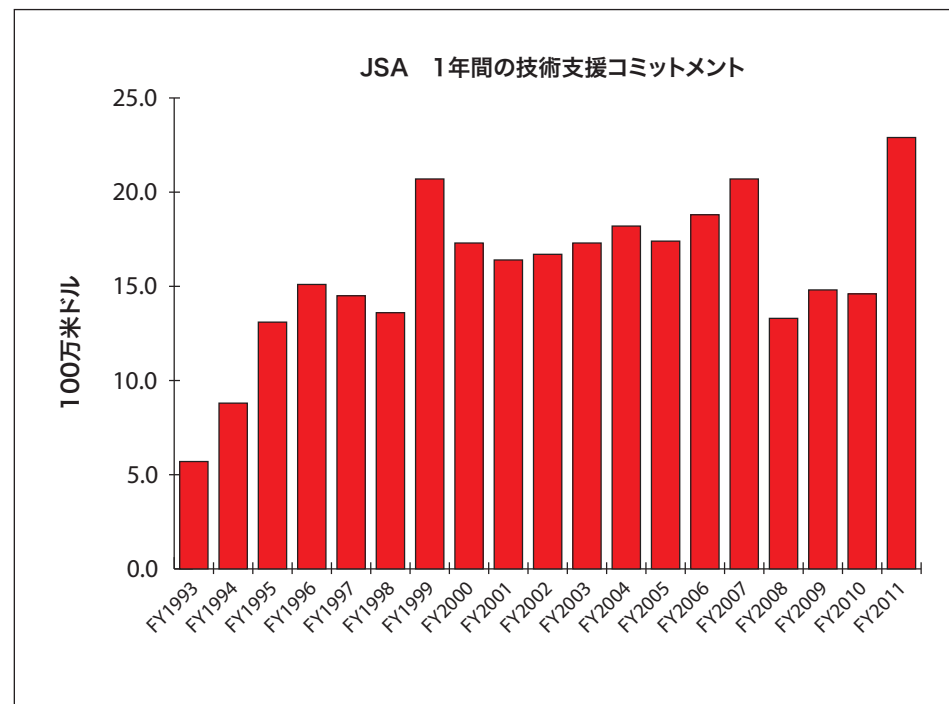
また、IMFのエコノミスト候補者の養成という側面もあります。同プログラムでは、北米の一流大学の博士課程で経済学を学ぶ有能な奨学生に奨学金を支給します。

同プログラムの詳細は www.imf.org/external/np/ins/english/scholar.htm をご参照ください。

日本-IMFアジア奨学金プログラム

アジア奨学金プログラムは、1993年に設立されました。同プログラムは、アジア、中央アジア、太平洋諸国のジュニアレベルの政府職員を支援し、日本の大学院で12か月または24か月間マクロ経済あるいはその関連分野の研修を受ける機会を提供しています。

同プログラムの詳細は、www.imf.org/external/oap/schol.htm をご参照ください。



2012年年次総会開催に向けて

「何よりも、日本を訪れ、大きな被害をもたらした震災からの復興に取り組む勇気ある日本の皆様に敬意を表する機会を得ることができ嬉しい限りです」

日本の国際的な役割について

「今般の危機において、迅速に支援を申し出かつ行動に移した国を一つ挙げるなら、それは日本です。日本は、ユーロ圏の加盟国に続き、IMFに対する追加拠出にコミットした最初の国となりました。多国間協力に、これほどまでにコミットしかつ貢献する加盟国が存在することは大きな喜びです」

クリスティーヌ・ラガルド

国際通貨基金専務理事
2012年IMF・世界銀行春季会合より



www.imf.org/asiajp

日本 と IMF

60年の
パートナーシップ